



TITLE:

【写真集】 京都大学年表

AUTHOR(S):

京都大学百年史編集委員会

CITATION:

京都大学百年史編集委員会. 【写真集】 京都大学年表. 京都大学百年史 : 写真集 1997: 186-202

ISSUE DATE:

1997-09-30

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/152878>

RIGHT:

京 都 大 学 年 表

註「京都大学沿革」項目末尾の(数字)は、本文該当頁を示す。

年代	京都大学沿革	参考事項
慶応1<1865>		8月・長崎精得館に分析究理所付設。
慶応2<1866>		2月・オランダ陸軍二等軍医ハラタマ来日、分析究理所教師に就任。
慶応3<1867>		4月24日・江戸の開成所、理化二学講述のためハラタマを招聘。 8月・幕府、西日本の高等教育機関として大阪開成所の設置を構想。 10月14日・將軍徳川慶喜、大政奉還の上表を提出。 12月9日・王政復古の大号令。
慶応4・明治1<1868>	3月・開成所御用掛何礼之助、舎密局、医学館、語学所からなる大学校を計画した「仮語学所積高」作成。 6月・大阪府知事後藤象二郎、参与兼外国官副知事小松帯刀が江戸開成所内に計画した理化学校の大坂移転を建言。 7月・新政府、理化学校を舎密局として大阪に創設決定。 10月・大阪府、舎密術や洋語、医学等を授ける「新大学校」設立の布告案作成。	3月14日・五箇条の誓文発布。 7月17日・江戸を東京とする詔書発布。
明治2<1869>	5月1日・舎密局、開講式を挙行。(2) 5月8日・舎密局授業開始。(3) 9月12日・大阪府、府立洋学校開設布告。何の居所に洋学所調所設置。 9月22日・大阪府、仮洋学校を開校。 12月3日・何、洋学校督務に就任。 12月22日・洋学校、兵庫県洋学校を合併して正式に発足。(4)	6月15日・太政官、学校規則の達。昌平学校を大学校とし開成学校・医学校を分局とする。 12.14 大学校を大学と改称。 12.17 開成所を大学南校、医学校を大学東校に改称。 6月17日・版籍奉還。
明治3<1870>	1月頃・舎密局、大阪化学所と改称。(4) 5月26日・大学、化学所を理学校と改称の旨通達。 6月13日・大学権少丞准席中島秀五郎(永元)、洋学校管理に就任。 10月24日・洋学校、理学所を分局として併合し開成所と改称。(4)	
明治4<1871>	7月18日・文部省七等出仕肥田玄次郎(昭作)、開成所校長に就任。	7月14日・廃藩置県。 7月18日・大学を廃し、文部省を設置。
明治5<1872>	8月3日・大学区制を定めた「学制」にもとづき、開成所を第四大学区第一番中学と改め発足。(4) 10月3日・第四大学区第一番中学、理学所をうけついだ理化化学課程廃止。 11月29日・文部省七等出仕奥山政敬、第四大学区第一番中学校長に就任。	8月3日・「学制」を公布。 8月17日・文部省、「外国教師ニテ教授スル中学教則」「外国教師ニテ教授スル医学教則」を布達。 12月3日・太陽暦を採用、この日を1873年1月1日とする。
1873<明治6>	4月10日・大学区分画改正により第四大学区第一番中学、第三大学区第一番中学と改称。(4) 4月23日・第三大学区第一番中学校、開明学校と改称。(4)	1月10日・徴兵令制定。 4月28日・「学制二編追加」公布。

年代	京都大学沿革	参考事項
1874<明治7>	4月18日・開明学校、大阪外国語学校と改称。(4) 12月27日・大阪外国語学校、大阪英語学校と改称。(4・5)	
1875<明治8>	6月24日・大阪英語学校、専修科の設置を上申。この件に関して以後数回上申。1879年1月23日開設認可。 10月10日・高橋是清、大阪英語学校長就任。 10月14日・高良二、大阪英語学校長就任。	9月20日・江華島事件。
1877<明治10>		1月30日・西南戦争勃発。 4月12日・東京開成学校と東京医学校を合併、東京大学を設置。 東京英語学校と東京開成学校普通科を改組し、東京大学予備門を設置。
1878<明治11>	7月10日・大阪英語学校、舎密局以来最初の普通科卒業生を出す。	
1879<明治12>	4月4日・大阪英語学校、大阪専門学校と改称し理学科・医学科(本科)・予科(普通科)設置の通達。(4) 東京大学予備門主幹服部一三、総理に就任。	9月29日・教育令公布。
1880<明治13>	4月15日・体操伝習所主幹折田彦市、大阪専門学校長に就任。 12月16日・大阪専門学校、大阪中学校と改称し、中学科を設置。(4・7)	12月28日・教育令を改定。
1881<明治14>		10月11日・明治十四年の政変。
1882<明治15>	11月16日・大阪中学校付属英語科の設置許可。	
1883<明治16>	7月10日・大阪中学校付属英語科、閉鎖。	
1884<明治17>	7月10日・大阪中学校、初の卒業証書授与式挙行。	
1885<明治18>	6月・文部卿大木喬任、「大阪中学校組織改更之儀」において、大阪大学部校と改称し漸次一大学とする旨伺出。この頃大阪中学校、「関西大学創立次第概見」提出。(14) 7月13日・大阪中学校、大学分校と改称。本科(理科・文科)設置。(4) 12月28日・文部大書記官中島永元、大学分校長に就任。	12月22日・太政官制を廃し、内閣制度発足。初代文部大臣に森有礼就任。
1886<明治19>	4月30日・大学分校、高等中学校官制公布により第三高等中学校と改称。(4) 12月27日・文部大臣森有礼、京都にて移転敷地検分。愛宕郡吉田村を有力候補とする。	3月2日・帝国大学令公布。東京大学を帝国大学と改組。 4月10日・中学校令公布。 11月30日・高等中学校の設置区域制定(第一区は東京、第三区は京都、第四区は金沢に高等中学校設置)。
1887<明治20>	4月22日・文部省参事官折田彦市、第三高等中学校長に就任。(10)	5月21日・学位令公布(博士・大博士の2種、文相に授与権) 8月19日・各高等中学校に医学部設置を決定。
1888<明治21>	3月31日・第三高等中学校、奈良・月ヶ瀬・笠置方面へ第1回修学旅行実施。(7) 4月1日・第三高等中学校医学部、岡山県医学校を母体として開設。	
1889<明治22>	8月1日・第三高等中学校、大阪から京都への移転完了し、事務を開始。(8・9) 9月11日・第三高等中学校、京都での開校式を挙行。	2月11日・大日本帝国憲法発布。
1890<明治23>	4月8日・第三高等中学校に明治天皇来校の際、文相榎本武揚、大学昇格の見込を上奏文で表明。 9月11日・第三高等中学校法学部開設。(11)	3月28日・官立学校及図書館会計法公布(特別会計制度)。 10月30日・教育ニ関スル勅語発布。 11月25日・第1議会召集。

年代	京都大学沿革	参考事項
1891<明治24>	2月・第1議会で自由党員長谷川泰、帝国大学新設案を陳述。 8月・帝国博物館総長九鬼隆一、「京都大学条例」を起草。(14)	5月11日・大津事件。
1892<明治25>	2月11日・第三高等中学校壬辰会発足。(11) 10月15日・京都で関西地方教育者大集会開催。府選出衆議院議員石原半右衛門や九鬼が京都の大学新設について陳述。 12月24日・長谷川ら「関西ニ帝国大学ヲ新設スル建議案」を第4議会に提出。	
1893<明治26>	6月27日・舎密局開講式の行われた旧暦明治2年5月1日を新暦に直し、6月27日を第三高等中学校創立記念日に決定。	8月11日・帝国大学令改定、公布(分科大学教授会の設置、講座制の導入など)。 10月31日・文官任用令・文官試験規則公布。
1894<明治27>	4月8日・京都府会議員上野弥一郎、文部省への京都大学設立建議書を府会に提出。(15) 7月10日・第三高等中学校本科最後の卒業式および分袂式挙行。(11) 9月11日・第三高等学校開校。 10月30日・第三高等学校嶽水会創設。	6月25日・高等学校令公布。 7月12日・文部省、各高等学校に設置する学部・予科を決定。 8月1日・清国に宣戦布告(日清戦争)。
1895<明治28>		4月17日・日清講和条約調印。
1896<明治29>	3月4日・第9議会、京都帝国大学設置に関する予算案可決。	12月18日・高等教育会議設置。
1897<明治30>	4月17日・第三高等学校、大学予科設置。 6月18日・京都帝国大学設置の勅令制定。 6月28日・文部省専門学務局長木下広次、京都帝国大学総長に就任。(19) 9月3日・京都帝国大学分科大学通則達示。 9月6日・第三高等学校の土地建物の引継ぎ完了。(16・17) 9月13日・最初の入学宣誓式挙行。 9月14日・理工科大学授業開始。(20・21)	6月22日・京都帝国大学創立に伴い、従来の帝国大学を東京帝国大学と改称。
1898<明治31>	3月31日・奨学資金規程制定。 3月・運動会を結成。 6月14日・創立記念祝日規程制定。6月18日を創立記念日とし、第1回創立記念式典挙行。 8月23日・第三高等学校寄宿舎が移譲され寄宿舎として使用開始。(30・31) 12月2日・図書借受仮規則制定。	12月10日・学位令改定、公布(大博士廃止、博士会設置)。
1899<明治32>	2月21日・大学院規程制定。 4月4日・第1回陸上運動大会開催。(31) 7月4日・法科大学・医科大学を設置。(22~25) 11月24日・評議会発足。 11月29日・附属図書館規則および同執行手続制定。 12月11日・附属図書館および医科大学附属医院開設(医院では10月から内科外科の診療を始める)。附属医院規程制定。(23・28・29)	
1900<明治33>	7月14日・第1回卒業証書授与式挙行。(20) 10月・附属医院看護婦見習講習科規則制定。	3月10日・治安警察法公布。 5月19日・中川小十郎、京都法政学校(現:立命館大学)を設立。
1901<明治34>		4月1日・第一〜第五高等学校医学部独立、千葉・仙台・岡山・金沢・長崎の各医学専門学校となる。第三高等学校法学部・工学部廃止。

年代	京都大学沿革	参考事項
1902<明治35>	2月17日・附属医院産婆補習科規則制定。	3月28日・臨時教員養成所官制公布。 4月25日・文部省、高等学校大学予科入学試験に総合試験制を採用。
1903<明治36>	3月26日・第二医科大学開設の勅令に基づき、福岡医科大学を4月1日から開設し、医学科を設置する旨公布。(22) 7月14日・卒業証書授与式に貞愛親王が天皇名代として臨場し、侍従が優等卒業生に恩賜の銀時計を授与(1918年まで継続)。	3月27日・専門学校令公布。 6月10日・東京帝国大学教授戸水寛人ら、対露強硬建議書を桂太郎首相に提出。
1904<明治37>	9月1日・京都帝国大学通則制定(大学院規程・奨学資金規程の編入など)。	2月10日・ロシアに宣戦布告(日露戦争)。
1905<明治38>	4月1日・京都帝国大学祝式挙行。この年より卒業証書授与式と創立記念式典を新しい記念日(4月1日)に統合(1907年まで)。 9月9日・法科大学教授ら、戸水処分に対する抗議書を総長を通して久保田譲文相に提出。 12月19日・木下総長の達示により寄宿舍一旦閉鎖(翌月再開)。	8月25日・文部省、戸水教授に休職を発令。 1906.1.29 復職。 9月5日・日露講和条約・追加約款調印。
1906<明治39>	6月11日・文科大学を設置。(26・27)	
1907<明治40>	3月31日・木下総長および前理工科大学長中沢岩太に名誉教授の称号を初めて授与。 4月1日・創立10周年祝賀講演会開催。以後毎年4月1日に通俗講演会開催。 10月16日・学習院御用掛岡田良平、総長に就任。	3月21日・小学校令改定(義務教育年限を6年に延長)。 3月25日・帝国大学特別会計法公布。 6月22日・東北帝国大学創設。
1908<明治41>	7月21日・岡田総長、文部次官を兼任。(46) 7月25日・理工・医・法科の3分科大学15人の教授が協議、岡田総長の辞職要求を決議。(46) 7月・4月1日の祝式を廃止し、この年以降7月に卒業証書授与式を挙行。 8月10日・総長後任問題につき各分科大学からの委員が協議。学外なら元東大総長山川健次郎、学内なら理工科大学長久原躬弦を候補とすることを決議。 9月2日・元文部大臣菊池大麓、総長に就任。	3月12日・文部省、高等学校入学の総合試験制を廃して、各校別に選抜試験を行うこととする。 9月29日・文部省、学生生徒の風紀取締り強化につき通牒(同人雑誌編集・観劇・読書傾向の統制など指示)。 10月13日・戊申詔書発布。
1909<明治42>	2月6日・以文会発足。 11月・台湾総督府より台湾演習林を基本財産として移管。(44)	
1910<明治43>	8月8日・第1回夏期講習会実施。	5月25日・大逆事件の検挙開始。 8月22日・韓国併合に関する条約調印。 12月22日・九州帝国大学創設。
1911<明治44>	4月1日・福岡医科大学、京大より分離、九州帝国大学創立に伴い九州帝国大学医科大学となる。 6月4日・法科大学教授岡村司、講演「親族と家族」。家族制度批判として以後問題化。(46) 6月19日・京都帝国大学祝日を4月1日から3月1日に改定。 7月18日・岡村教授に対し、譴責処分発表。(46)	2月4日・国定教科書の南北朝併立を非難した質問書が衆議院に提出される(南北朝正閏問題)。 3月29日・工場法公布。
1912<明治45> <大正1>	2月10日・大学側の寄宿舍建てかえ方針に反発し、寄宿舍生ら自ら解散式を挙行。 5月13日・理工科大学教授久原躬弦、総長に就任。 12月・朝鮮総督府より朝鮮演習林貸与。(44)	
1913<大正2>	3月10日・以文会、運動会が各分科総代会を開催。両会を合併し新たに学友会創設を決議。(50) 5月9日・東北帝国大学総長沢柳政太郎、総長に就任。	2月10日・憲政擁護派の民衆、帝国議會を包囲。第3次桂太郎内閣、総辞職を決意(第1次憲政擁護)

年代	京都大学沿革	参考事項
	<p>7月12日・沢柳総長、医・理工・文の計7教授に辞表提出を要求（8月5日、7教授依願免本官）。(47)</p> <p>9月・3棟からなる新しい寄宿舎竣工。(52)</p> <p>12月11日・法科協議会、仁保亀松学長以下3委員を上京させ奥田義人文相に教授任免の権限につき陳情。仁保ら、奥田文相に裁決を求める上申書提出。(47)</p>	<p>護運動)。</p> <p>6月13日・教育調査会設置。</p>
1914<大正3>	<p>1月24日・法科教授・文相・総長ら協議。席上文相は教官の任免につき総長が教授会と協定するのは妥当とし、その旨の覚書作成・公表を決定。</p> <p>3月31日・荒木寅三郎医科大学・松本文三郎文科大学両学長が東上、総長互選案につき文部省に陳情。</p> <p>4月28日・沢柳総長の依願免本官発令。</p> <p>4月・理工科大学に中央実験所を設置。</p> <p>7月6日・理工科大学が工科大学・理科大学に分離。</p> <p>8月19日・東京帝国大学総長山川健次郎、京大総長を兼任。</p> <p>9月18日・医科大学附属施設として大津臨湖実験所を設置。(45)</p>	<p>7月28日・第1次世界大戦勃発。</p> <p>8月23日・ドイツに宣戦布告。</p>
1915<大正4>	<p>6月15日・医科大学教授荒木、総長に就任。</p> <p>8月・理科大学附属化学研究所を設置。</p> <p>12月・樺太庁より樺太演習林古丹岸森林移管（翌年12月同演習林亞屯森林も移管）。(44)</p>	
1917<大正6>	<p>3月1日・法科大学弁論部の一部学生たちが寺内内閣批判の演説旅行を企画。京都府綾部町有楽座に最初の演説会を開催。</p> <p>3月15日・評議会、「学生政治運動ニ関スル件」決定（学生生徒で政治運動に従事することを禁止）。</p> <p>3月・大学奉職者のみにより組織する京都大学購買組合、産業組合法に基づき成立。</p>	<p>4月27日・文部省、高等学校の入学試験に各高等学校を通じて入学者を選定する総合選抜制を復活。</p> <p>9月21日・臨時教育会議設置。</p> <p>11月7日・ロシア10月革命、ソビエト政権樹立の宣言。</p>
1918<大正7>	<p>1月17日・庶務課から『本部通知表』第1号発行（第131号から『学報』と改称）。</p> <p>5月17日・総長の諮問事項につき各分科での審議を経て臨時学制改革問題審議委員会開会。総長の任期ほか17項目につき決議。</p>	<p>1月18日・高等試験令公布（帝国大学法科大学卒業生の無試験による判事検事試験補・弁護士資格獲得の特典廃止）。</p> <p>4月1日・北海道帝国大学創設。</p> <p>7月23日・富山県で米騒動始まる。</p> <p>8月2日・政府、シベリア出兵を宣言。</p> <p>11月11日・ドイツ、連合国と休戦協定調印。</p> <p>12月6日・大学令公布。</p> <p>12月6日・高等学校令改定、公布。</p> <p>12月7日・東京帝国大学で思想団体新人会結成。</p>
1919<大正8>	<p>2月7日・文・法・理・医・工の各分科大学、学部と改称。</p> <p>4月17日・総長選挙手続を決定。</p> <p>5月23日・初の総長選挙により荒木寅三郎を総長に選出。(46・47)</p> <p>5月29日・経済学部を設置。(42)</p> <p>6月9日・卒業証書授与式を廃止。</p>	<p>3月1日・京城・平壤などで朝鮮独立宣言発表（3・1運動）。</p> <p>5月4日・北京の学生、山東問題に抗議し、示威運動（5・4運動）。</p> <p>5月23日・臨時教育委員会設置。</p> <p>6月28日・ヴェルサイユ講和条約調印。</p>
1920<大正9>	<p>9月3日・対東大第1回対抗競漕を瀬田川で実施。(49)</p> <p>11月25日・評議会、農学部敷地を旧白川村および旧田中村地内に決定。(40・41)</p>	<p>1月10日・国際連盟発足。</p> <p>2月5日・大学令による初めての私立大学として慶応義塾大学・早稲田大学の設立認可。</p> <p>7月6日・学位令改定、公布（推薦制廃止）。</p>

年代	京都大学沿革	参考事項
1921<大正10>	<p>1月20日・学制改革に伴う全面的通則改定（学年始期を4月に変更、懲戒の規定を簡略化、入学資格・奨学金などについての規定も変更）。</p> <p>3月26日・学位規程制定（法学・医学・工学・文学・理学・経済学博士の6種）。</p> <p>4月4日・京都府北桑田郡に芦生演習林を設置。（44）</p>	<p>7月9日・教育評議会設置。</p>
1922<大正11>	<p>3月31日・大津臨湖実験所、医学部から理学部に移管。</p> <p>6月18日・創立25周年記念式挙行（108）（1925年5月17日、記念事業の一つとして同窓生の寄付により楽友会館が完成（51））。以後3月1日の祝日を6月18日に変更。</p>	<p>2月6日・ワシントン会議で海軍軍備制限条約、9カ国条約など調印。</p> <p>11月7日・大学、高校などの社会思想研究団体、学生連合会（FS）を結成。</p>
1923<大正12>	<p>3月23日・「在職教授退職ニ関スル申合」を決定（満60歳の誕生日での退職、勤続年数を考慮し一定率による一時金の支給など。助教授にも準用）。</p> <p>4月5日・第七臨時教員養成所を設置。</p> <p>9月5日・関東大震災に際し、医学部から希望者を募って救護班を組織、総勢二十数名が出発。</p> <p>10月上旬・経済学部学生ら、思想問題研究会伍民会を組織。</p> <p>11月28日・農学部を設置。（43）</p> <p>12月中旬・伍民会、発展して社会科学研究会発足。</p>	<p>9月1日・関東大震災発生。</p>
1924<大正13>	<p>3月17日・学生健康相談所を設置。</p> <p>5月29日・農学部附属農場および農学部附属演習林を設置。（43）</p> <p>6月18日・学友会主催の園遊会初めて開催。（50）</p> <p>10月23日・この日から5日間が運動週間とされ、東大・京大各運動部の対抗競技会が京都で集中的に開催。（48）</p>	<p>1月10日・反清浦内閣の3政党有志、内閣打倒運動を開始（第2次憲政擁護運動）。</p> <p>4月15日・文政審議会設置。</p> <p>9月14日・学生連合会、学生社会科学連合会（学連、SFSS）と改称。（1925.7.16 全日本学生社会科学連合会）</p> <p>11月12日・学連中心に全国学生軍事教練反対同盟結成。</p>
1925<大正14>	<p>4月15日・学友会新聞部、機関紙として『京都帝国大学新聞』の刊行開始。（51）</p> <p>5月17日・この年から5月第3日曜を祝日と定め、祝賀式を挙行。</p> <p>7月16日・全日本学生社会科学連合会（学連）の第2回全国大会、学生集会所で開催。</p> <p>9月24日・京大の軍事教練希望者、国防研究会発会式挙行。教練課程開始。</p> <p>12月1日・京都府警察部特高課、寄宿舎や学生の私宅・下宿を家宅搜索し、三十数人の学生を検束（京都学連事件）。京大からは社会科学研究会所属学生らを連行。（58・59）</p> <p>12月7日・京都学連事件で検挙された学生全員、釈放。</p>	<p>3月30日・大学特別会計法改定、公布。</p> <p>4月13日・陸軍現役将校学校配属令公布。</p> <p>4月22日・治安維持法公布。</p> <p>5月5日・衆議院議員選挙法改定、公布（男子普通選挙の実現）。</p>
1926<大正15> <昭和1>	<p>1月15日・社会科学研究会に関係する京大学生ら、出版法違反容疑で検挙。（58・59）</p> <p>2月13日・荒木総長、京大社研代表者4人を招致、覚書を交付。会則中の「普及」の字を削除、会と外部の連絡を絶ち、会の組織を大学当局に報告する、等を勧告。</p> <p>10月5日・化学研究所を設置。（43）</p> <p>11月ごろ・学友会を批判して学友会改善促進会を学生グループが組織。</p>	
1927<昭和2>	<p>3月30日・卒業式を復活し挙行。</p>	<p>4月1日・兵役法公布。</p>
1928<昭和3>	<p>3月15日・社会科学研究会所属の京大学生20余人検挙。</p> <p>4月12日・文部大臣水野錬太郎、小野塚喜平次東大総長事務取扱と荒木京大総長を招き、3・15事件にかかわ</p>	<p>3月15日・共産党員を全国的に検挙（3・15事件）。</p> <p>10月30日・文部省、思想問題に対</p>

年代	京都大学沿革	参考事項
	<p>た学生の処分と「左傾教授」の休職処分の意向を伝える。 4月16日・総長から経済学部教授河上肇に対して辞職を勧告。(58・59) 4月17日・河上肇、辞表を提出(翌日依願免本官発令)。 4月19日・社会科学研究会に解散命令。(58・59) 11月3日・農学部附属摂津農場を設置。(44)</p>	<p>処するため学生課を新設、官立大学・高等専門学校に学生(生徒)主事を置く。</p>
1929<昭和4>	<p>3月22日・理学部教授新城新蔵、総長に就任。 12月12日・京都学連事件控訴審判決。18人が懲役7年以下の有罪、3人が無罪(翌年5月27日、上告棄却、刑が確定)。</p>	<p>4月・東方文化学院設立、東京・京都に研究所設置。 7月1日・文部省、学生課を学生部に昇格。 10月24日・ニューヨーク株式市場大暴落(世界恐慌始まる)。 11月7日・全日本学生社会科学連合会、自主的に解体(以後非合法活動へ)。</p>
1930<昭和5>	<p>2～3月・京都学生共産党事件(別名三月事件)発生。武装活動家による「帝国議会占領、諸官庁焼打の大陰謀」等の発覚として大検挙。京都府下だけで7人の京大学生を起訴。 3月31日・第七臨時教員養成所を廃止。 4月・学生に学生票交付開始。 11月下旬・学生消費組合活動開始。(58)</p>	<p>4月4日・文部大臣田中隆三、各帝国大学総長を招き、思想問題につき協議。 4月22日・ロンドン海軍軍縮条約に調印。</p>
1931<昭和6>	<p>8月26日・共産党の関西地方組織に対する検挙事件(8・26事件)。関係検挙者455人のうち学生180人(うち京大学生95人)。起訴された16人中3名が京大学生。 10月9日・京大学生消費組合に解散命令。</p>	<p>4月30日・大阪帝国大学創設。 7月1日・文部省、学生思想問題調査委員会設置。 9月18日・柳条湖事件(満州事変勃発)。</p>
1932<昭和7>	<p>3月17日・学生運動団体猶興学会の会員3人が血盟団事件に関連して検挙。</p>	<p>5月15日・5・15事件。 8月23日・国民精神文化研究所を設置。 12月28日・日本学術振興会設立。</p>
1933<昭和8>	<p>3月22日・文学部教授小西重直、総長に就任。 4月10日・法学部教授滝川幸辰の『刑法読本』、内務省により発禁処分。(60・61) 4月22日・文部大臣鳩山一郎、小西総長に対して滝川教授への辞職勧告を要請、応じなければ休職を命ずるよう要求。(60・61) 5月25日・文部省、文官高等分限委員会を開き滝川教授の休職を決定。翌日発令。(60・61) 5月26日・法学部教官一同、政府の措置を不当とし、総長に辞表を提出、声明書を発表。(60・61) 6月30日・小西総長依願免本官。 7月7日・理学部教授松井元興、総長に就任。 7月11日・法学部6教授(滝川幸辰、佐々木惣一、宮本英脩、宮本英雄、森口繁治、末川博)の依願免本官発令(26日恒藤恭、田村徳治2教授の依願免本官発令)。(60・61) 7月18日・松井総長、文部当局と折衝。滝川事件処理について教授の進退と研究の自由、大学の自治精神についての覚書を交換。(60・61)</p>	<p>3月27日・国際連盟脱退を発表。 7月1日・京都・東京両帝国大学の学生ら、大学自由擁護連盟結成(滝川教授復職、鳩山文相辞職など決議)。</p>
1934<昭和9>	<p>3月8日・満蒙調査会規程制定。</p>	<p>6月1日・文部省、学生部を拡充して思想局設置。</p>
1935<昭和10>		<p>8月3日・政府、国体明徴を声明。 11月18日・教育刷新評議会を設置。</p>
1936<昭和11>		<p>2月26日・2・26事件。 7月22日・文部省、大学・専門学校に日本文化講義の実施を通牒。</p>

年代	京都大学沿革	参考事項
1937<昭和12>	5月11日・5月第3日曜日の祝日廃止。 6月30日・文学部教授浜田耕作、総長に就任。	5月26日・文教審議会を設置。 7月7日・盧溝橋事件（日中戦争勃発）。 7月21日・文部省、思想局を拡充、教学局を設置。 8月24日・閣議、国民精神総動員実施要綱を決定。 12月10日・教育審議会を設置。
1938<昭和13>	7月25日・浜田総長、現職のまま死去（7月29日大学葬）。 8月1日・本年度より夏期講習会中止。 8月5日・荒本文相の発言を受けて、大学制度調査委員会を設置。 11月10日・評議会で総長候補者銓衡手続内規決定。 11月25日・文学部教授羽田亨、総長に就任。	4月1日・国家総動員法公布。 7月28日・文部大臣荒木貞夫、6帝国大学総長を招集、総長・教授等の銓衡方法につき公選不可の意向を伝える。
1939<昭和14>	3月31日・医学部に薬学科を設置。（63） 4月11日・文部次官通達を受けて、軍事教練必修化を告示。（69） 5月15日・臨時附属医学専門部を設置。（63） 5月22日・青少年学徒ニ賜ハリタル勅語捧読式を農学部グラウンドで挙行。 8月2日・人文科学研究所を設置。（62）	3月9日・兵役法改定、公布（大学生の徴集延期年齢の1年短縮など）。 3月15日・閣議、科学研究費の創設を決定。 3月30日・文部省、大学の軍事教練の必修化を決定。 3月31日・名古屋帝国大学を創設。 5月15日・各帝国大学医学部・官立医大に臨時附属医学専門部を設置。 5月22日・「青少年学徒ニ賜ハリタル勅語」発布。 9月1日・第2次世界大戦勃発。
1940<昭和15>	1月18日・学旗学歌制定。2月11日制定式挙行。（64） 1月25日・総長の諮問機関として大学制度調査会を設置。 11月16・17日・紀元二千六百年奉祝行事挙行。式典、公開講演、学内開放、記念植樹など。（64）	4月12日・閣議、科学動員計画要綱を決定。 10月12日・大政翼賛会結成。 10月28日・文部大臣橋田邦彦、全国帝大総長会議で学友会を改組し、報国団またはそれに相当する組織を発足させるよう訓示。 11月10日・各地で紀元二千六百年記念行事開催。 12月24日・文部省、国体の本義に則った大学教授の職務について訓令。
1941<昭和16>	3月27日・結核研究所を設置。（62） 4月1日・学友会を改組し、同学会発足。 8月18日・防衛団規則および防衛企画委員会規則制定。 9月1日・報国隊規則制定。 11月29日・工学研究所を設置。（63） 12月10日・本部玄関前広場で対米英宣戦の詔書捧読式挙行。 12月28日・修業年限短縮措置により、3ヵ月繰り上げの卒業式を挙行。	8月8日・文部省、各学校に全校組織の学校報国隊（団）の編成を訓令。 8月30日・大学の学部にも軍事教練担当の現役将校を配属。 10月16日・大学・専門学校・実業学校などの修業年限を3ヵ月臨時短縮。 11.11 1942年度6ヵ月短縮。 12月8日・米英に宣戦布告。
1942<昭和17>	9月23日・修業年限短縮措置により、学部学生および臨時附属医学専門部生徒の卒業式を6ヵ月繰り上げて挙行。	11月25日・大学学部等の在学年限の昭和18年度臨時短縮に関する省令公布（1943年度卒業生6ヵ月短縮）。
1943<昭和18>	9月・京都帝国大学緊急科学研究体制発足。 11月20日・出陣学徒の壮行式を農学部グラウンドで挙	6月25日・閣議、学徒戦時動員体制確立要綱を決定（軍事訓練・勤

年代	京都大学沿革	参考事項
	<p>行。(70・71)</p> <p>12月20日・『京都帝国大学史』刊行。(65)</p>	<p>労働員の徹底。</p> <p>8月20日・閣議、科学研究の緊急整備方策要綱を決定。</p> <p>9月29日・文部省、大学院・研究科に特別研究生制度を設置。</p> <p>10月2日・在学徴集延期臨時特例公布（文科系を中心とした学生生徒の徴兵猶予停止）。</p> <p>10月12日・閣議、教育に関する戦時非常措置方策を決定（徴兵猶予の停止、年間3分の1の勤労働員）。</p> <p>10月18日・大日本育英会設立。</p> <p>10月21日・文部省・学徒報国団本部、出陣学徒壮行会を神宮外苑競技場で挙行。</p> <p>11月25日・大学学部等の在学年限の昭和19年度臨時短縮に関する省令公布（6ヵ月短縮）。</p> <p>12月24日・徴兵適齢臨時特例公布（徴兵年齢を1年引下げ19歳とする）。</p>
1944<昭和19>	<p>2月19日・『学報』、第2447号をもって休刊。</p> <p>3月5日・『京都帝国大学新聞』、第378号をもって休刊（7月1日全国官立大学共同発刊の『大学新聞』創刊）。</p> <p>4月1日・臨時附属医学専門部、附属医学専門部と改称。</p> <p>5月20日・木材研究所を設置。(63)</p>	<p>2月15日・学校特別会計法公布。</p> <p>3月7日・閣議、学徒勤労働員を通年実施と決定。</p> <p>8月23日・学徒勤労働令公布（勤労働員に法的措置）。</p>
1945<昭和20>	<p>4月1日・附属医院厚生女学部を設置。</p> <p>6月15日・医学部附属医院に看護婦養成施設を設置。</p> <p>9月17日・医学部教授真下俊一以下11人が原子爆弾災害総合研究調査班として広島で調査中、暴風雨による土砂崩壊で遭難殉職（10月11日大学葬挙行）。(76・77)</p> <p>11月1日・工学部教授鳥養利三郎、総長に就任。(74)</p> <p>11月19日・大学教授人事に関する大学自治の慣行を認める文相の覚書公表。(74)</p> <p>11月24日・理学部のサイクロトロン、GHQにより廃棄。(75)</p> <p>11月29日・総合研究体制要綱制定。</p>	<p>3月18日・閣議、決戦教育措置要綱を決定（国民学校初等科以外の授業を停止）。</p> <p>5月22日・戦時教育令公布（全学校・職場に学徒隊結成）。</p> <p>6月25日・国際連合発足。</p> <p>8月15日・戦争終結の詔書を放送（第2次世界大戦終結）。</p> <p>9月10日・GHQ、言論および新聞の自由に関する覚書交付。</p> <p>9月15日・文部省、新日本建設の教育方針発表（国体護持、平和国家建設、科学的思考力の養成）。</p> <p>10月11日・マッカーサー、幣原喜重郎首相に人権確保の5大改革を要求。</p> <p>10月22日・GHQ、日本教育制度に関する管理政策を指令。</p> <p>10月30日・GHQ、教育関係の軍国主義者・超国家主義者の追放、調査機構の設置などを指令。</p> <p>11月2日・文部省、自由主義教授の優先復帰と、軍国主義者および占領政策に反意を示す者の解職を通達。</p> <p>11月18日・GHQ、航空に関する研究・教育の全面的禁止覚書。</p> <p>11月24日・GHQ、理化学研究所・京大・阪大のサイクロトロンを破壊・廃棄。</p> <p>12月17日・衆議院議員選挙法改定、公布（女性の参政権など）。</p>

年代	京都大学沿革	参考事項
1946<昭和21>	<p>2月16日・滝川事件で免官となった教授の復職を文部省に要請、その結果、滝川幸辰が法学部教授として復職。(74)</p> <p>2月21日・経済学部全教官、敗戦に至るまでの学部運営が学問の自由を守ることにおいて不十分であったとして、新学部長静田均に辞表提出。</p> <p>3月18日・米国教育使節団来学。(78)</p> <p>4月1日・休刊中の『京都帝国大学新聞』、『学園新聞』として復刊。(86)</p> <p>4月15日・17人(文12、理2、法1、経済1、農1)の女子学生が入学試験に合格(京大初の女子入学者)。(79)</p> <p>5月・大学本部主催による京大教養講座開催。</p> <p>6月17日・食糧不足のため夏季休暇を繰り上げ(8月31日まで)。</p> <p>7月3日・通則改定(兵役関連事項削除。入学金(5円から10円)授業料(年300円から360円)値上げ)。</p> <p>8月・京都大学、京都市共催による第1回日本文化講座開始。</p> <p>9月10日・食糧科学研究所を設置。(82)</p> <p>9月・京都帝国大学学生協同組合が発足。</p> <p>12月・同学会新規約成立(従来は総長が会長を兼ねていたのを改革。学生選出の同学会委員長が会の代表へ)。</p>	<p>1月4日・GHQ、軍国主義者の公職追放を指令。</p> <p>1月9日・GHQ、米国教育使節団に協力すべき「日本教育家の委員会」の設置を指令。</p> <p>3月5日・米国教育使節団来日。 3.30 報告書提出。</p> <p>5月7日・教職員の除去、就職禁止及復職等の件公布。文部省に教職員適格審査委員会を設置。</p> <p>8月10日・教育刷新委員会を設置。</p> <p>11月3日・日本国憲法公布。 1947.5.3 施行。</p>
1947<昭和22>	<p>4月1日・宇治五ヶ庄の東京第二陸軍兵廠宇治製造所跡の転用をうけ木材研究所の大半が移転。</p> <p>4月21日・通則改定(インフレを反映し入学金(10円→50円)授業料(年360円→600円)など大幅値上げ)。</p> <p>5月1日・各学部ごとにつくられた教員適格審査委員会を再編して京都帝国大学教員適格審査委員会を設置。</p> <p>6月18日・創立50周年記念式典を本部階上大ホールで開催。</p> <p>9月30日・京都帝国大学、京都大学と改称。</p> <p>10月25日・創立50周年記念祝賀式を農学部グラウンドで挙行。31日まで祝典週間。学内開放や資料展覧など開催。(108)</p>	<p>3月31日・財政法公布。</p> <p>3月31日・教育基本法、学校教育法公布。</p> <p>7月8日・大学基準協会設立。</p>
1948<昭和23>	<p>1月13日・京都大学より第三高等学校に対し、新制京都大学への合同を申入れ。</p> <p>3月13日・京都大学職員組合結成。(86)</p> <p>5月・京都帝国大学学生協同組合が京大学生協同組合へ改組。</p> <p>7月30日・文部省へ第1回の新制大学設置認可申請書を提出。</p> <p>8月5日・通則改定(入学金200円、授業料1800円に値上げ)。</p> <p>9月・文部省へ第2回の認可申請書(教養部、教育学部設置案含む)を提出。</p> <p>12月7日・学内掲示取扱規程を制定。</p>	<p>1月15日・大学設置委員会を設置、2月23日大学設置基準を答申。</p> <p>6月22日・文部省、国立新制大学実施要領を確定(1府県1大学など)</p> <p>7月10日・日本学術会議法公布。</p> <p>9月18日・全日本学生自治会総連合(全学連)結成。</p> <p>11月30日・国家公務員法改定、公布(人事院設置、争議行為禁止)。</p>
1949<昭和24>	<p>1月22日・人文科学研究所、東方文化研究所・西洋文化研究所を統合。(83)</p> <p>5月25日・京都大学消費生活協同組合設立。(87)</p> <p>5月31日・教育学部を含む8学部の設置を文部省が認可(新制京都大学の発足)。(79・81)</p> <p>5月31日・第三高等学校が京大所轄へ。</p> <p>5月31日・医学部附属医院、医学部附属病院と改称。</p> <p>6月・京大病院が附属厚生女学部生徒12人を不採用。これに対し学生が大規模な抗議活動(戦後初の警官導入、逮捕者3名)。</p> <p>8月5日・京都大学通則を制定し京都帝国大学通則廃止。入学金400円、授業料3600円に値上げ。</p> <p>8月22日・決裁書類に学長印使用開始(この頃、総長から学長へ改称)。</p>	<p>1月12日・教育公務員特例法公布(国立学校教員の任免・服務、大学管理機関など)。</p> <p>1月31日・新制大学の進学適性検査を全国一斉に実施(1954年度まで)。</p> <p>4月12日・大学基準協会、大学院基準を決定。</p> <p>5月31日・国立学校設置法公布(新制大学制度発足)。</p> <p>7月19日・CIE顧問イールズ、新潟大学で共産主義教授追放を講演。</p> <p>10月1日・中華人民共和国成立。</p>

年代	京都大学沿革	参考事項
	<p>8月25日・輔導會議規程および輔導委員会規程制定。</p> <p>8月25日・吉田分校および宇治分校設置。(80)</p> <p>8月25日・学生部厚生課所属の学生健康相談所を改組、事務局所属の保健診療所が発足。</p> <p>9月8日・吉田分校開校。(80・92)</p> <p>11月3日・理学部教授湯川秀樹、ノーベル物理学賞受賞。(84・128)</p>	<p>10月6日・日本学術会議、研究機関の人事は政治的理由で左右されてはならないと決議。</p> <p>10月20日・日本戦歿学生手記編集委員会、『きけわだつみのこえ』出版。</p>
1950<昭和25>	<p>3月31日・第三高等学校を廃止。(78)</p> <p>5月1日・宇治分校開校(1回生は宇治分校、2回生は吉田分校で受講)。(80・93)</p> <p>5月2日・教員停年規程制定(満63歳誕生日で退官)。</p> <p>11月22日・演劇人を招いた講演会への大学側の警官出動要請に対し同学会が抗議運動。大学側は翌日32人の学生を処分(「前進座事件」)。(87)</p>	<p>5月2日・東北大学でイールズの講演会に学生抗議、流会。</p> <p>6月25日・朝鮮戦争勃発。</p> <p>7月13日・国立大学協会結成。</p> <p>7月24日・GHQ、新聞協会代表に共産党員とその同調者の追放を勧告(レッドパージの開始)。</p> <p>8月10日・警察予備隊令公布。</p>
1951<昭和26>	<p>2月28日・学内集会規程・学内団体規程制定。</p> <p>3月29日・学内掲示取扱規程改正(立看板について規定)。</p> <p>3月31日・防災研究所を設置。(82)</p> <p>3月31日・医学部附属看護学校を設置。</p> <p>3月31日・新製の医学部設置(医学進学課程を持たず各学部の必要単位数取得者が進学)。</p> <p>7月14日・丸物百貨店で学生有志による総合原爆展開催(〜24日)。(88)</p> <p>11月1日・医学部教授服部峻治郎、学長に就任。</p> <p>11月12日・天皇来学。学生たち、天皇の車を遠巻きにして平和の歌を高唱。同学会、天皇への公開質問状を作成(「京大天皇事件」)。(89)</p>	<p>9月8日・対日平和条約、日米安全保障条約調印。</p> <p>1952.4.28 発効。</p>
1952<昭和27>	<p>3月31日・附属医学専門部を廃止。</p> <p>4月20日・学生部委員会規程制定。</p> <p>7月21日・湯川記念館開館。(84)</p> <p>10月20日・学生懲戒手続規程制定。</p>	<p>6月6日・中央教育審議会設置。</p> <p>7月21日・破壊活動防止法公布。</p>
1953<昭和28>	<p>3月26日・新制大学院設置。</p> <p>3月31日・大学院に置く研究科の名称が定められ、文学研究科、教育学研究科、法学研究科、経済学研究科、理学研究科、薬学研究科、工学研究科および農学研究科を設置。</p> <p>6月・同学会傘下の運動部連合、京都大学体育会として独立。</p> <p>7月28日・湯川記念館を改組し、基礎物理学研究所を設置(国立大学初の全国共同利用研究所)。(84・85)</p> <p>11月11日・学生のデモと警官隊が荒神橋の上で衝突し、学生十数人が河原に転落して負傷(荒神橋事件)。</p> <p>11月12日・同学会、秋の文化祭を「11月祭」と称する。</p> <p>12月11日・法学部教授滝川幸辰、学長に就任。</p>	<p>2月27日・文部省、新学士号24種を決定(教養学士、社会学士など10種新設)。</p> <p>3月31日・12国立大学に新制大学院設置。</p> <p>4月1日・文部省、学位規則を公布。</p> <p>4月22日・文部省、国立大学の評議会に関する暫定措置を定める規則を制定(評議会は学長の諮問機関)。</p> <p>6月18日・自治庁、学生の選挙権は原則として郷里に置く旨地方選挙管理委員会に通達。</p> <p>1954.10.21撤回。</p>
1954<昭和29>	<p>3月23日・教養部規程を制定し分校を教養部と改称(学内措置による改称)。</p> <p>4月1日・医学部附属助産婦学校を設置。</p> <p>5月6日・農学部橋本記念館を仮女子寮として開設。</p> <p>6月8日・評議会決定により京都大学学長を京都大学総長と改称。</p> <p>6月23日・宇治寮開設。</p>	<p>3月8日・日米相互防衛援助協定(MSA協定)調印。</p> <p>6月3日・政治的中立に関する教育二法公布。</p> <p>9月7日・国立大学の講座に関する省令公布。</p> <p>12月23日・日本経営者団体連盟、文部省・各大学などに法文系偏重の打破、専門教育の充実、6年制専門大学の設置などを要望。</p>
1955<昭和30>	<p>4月1日・医学部に医学進学課程を設置。</p> <p>4月1日・大学院医学研究科を設置。</p>	<p>10月13日・左右両派社会党統一大会。</p>

年代	京都大学沿革	参考事項
	<p>6月3日・創立記念祭の開催方法をめぐり一部学生が滝川総長を拘束（記念祭事件）。</p> <p>7月1日・学内すべての研究科に博士課程設置。</p> <p>9月・工学研究所より文部省へ原子炉設置案提出。</p>	<p>11月15日・自由民主党結成（保守合同）。</p>
1956<昭和31>	<p>3月24日・ウイルス研究所を設置。(100)</p> <p>4月24日・学生懇話室を設置。</p>	<p>3月24日・日本学士院法公布。</p> <p>3月31日・科学技術庁設置。</p> <p>10月22日・文部省、大学設置基準を公布、施行。</p> <p>12月18日・国際連合に加盟。</p>
1957<昭和32>	<p>12月16日・医学部教授平沢興、総長に就任。</p>	<p>10月4日・ソ連、人工衛星スプートニク1号打ち上げに成功。</p> <p>11月5日・文部省、科学技術者養成拡充計画を発表（1960年末までに理工系大学生8000人増など）。</p>
1958<昭和33>	<p>1月28日・学位規程制定（文部省による1953年の学位規則に準じた新制大学院の学位授与と制度）。1921年3月26日制定の同規程を廃止。</p>	
1959<昭和34>	<p>3月31日・医学部附属衛生検査技師学校を設置。</p> <p>6月5日・女子寮を開設し舎生募集開始。</p>	<p>2月20日・総理大臣の諮問機関として科学技術会議設置。</p> <p>4月15日・安保阻止国民会議第1次統一行動。</p> <p>11月27日・安保阻止第8次統一行動、国会請願のデモ隊約2万人国会構内に入る。</p>
1960<昭和35>	<p>3月31日・薬学部を設置。(100)</p> <p>5月26日・同学会・大学院学生懇談会主催、職組有志・教官有志、生協の協賛で全学大会を開催し、5月20日の新安保条約採決の無効および国会解散要求などを決議。(103)</p>	<p>1月19日・日米相互協力および安全保障条約など調印。</p> <p>6月15日・全学連主流派、国会突入をはかり警官隊と衝突、東大生1人死亡。</p> <p>6月19日・新安保条約自然承認。</p> <p>11月14日・関西経済連合会、大学制度に関し要望書提出（専門教育1年延長、文・教育・農学部縮小など）。</p> <p>12月27日・閣議、国民所得倍増計画を決定。</p>
1961<昭和36>	<p>4月1日・工学部電離層研究施設を設置。</p> <p>5月1日・宇治分校を廃止、吉田分校に統合。</p> <p>5月19日・工業教員養成所を設置。(101)</p>	<p>5月19日・9国立大学に国立臨時工業教員養成所設置。</p> <p>8月25日・経団連・日経連、技術教育振興策の確立に関する要望を政府・国会あて提出（産学協同の推進、理工系増員計画の繰り上げなど）。</p> <p>9月6日・文部省、理工系大学生を1964年度までに2万人増募する計画を決定。</p>
1962<昭和37>	<p>3月29日・経済研究所を設置。(100)</p>	<p>3月31日・旧制博士制度打ち切り。</p> <p>6月20日・中教審、「大学の管理運営について」の答申原案作成（文相の学長拒否権、学外者による管理機関設置）。</p> <p>9月15日・国大協総会、大学管理運営に関する中間報告発表。</p> <p>10月15日・中教審、「大学の管理運営」につき答申（文相の人事拒否権は削除、大学種別に応じた管理形態）。</p>

年代	京都大学沿革	参考事項
1963<昭和38>	<p>3月31日・数理解析研究所を設置。(100)</p> <p>3月31日・原子炉実験所を設置。(101)</p> <p>4月1日・文部省令により正式に教養部設置(分校から教養部へ正式に改称)。</p> <p>7月2日・大学院制度委員会規程を制定。</p> <p>12月16日・農学部教授奥田東、総長に就任。</p>	
1964<昭和39>	<p>1月21日・停年規程改定(停年の時期を満63歳の誕生日からその学年の末日へ変更)。</p> <p>6月9日・名誉教授規程の一部改定(勤務年数15年以上20年未満の停年退職者も選考対象へ)。</p>	<p>2月18日・文部省、国立大学学寮経費の負担区分につき通達(光熱費・水道料など寮生負担と明示)。</p> <p>2月25日・文部省、国立大学の学科・課程並びに講座・学科目に関する省令、および国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令公布。</p> <p>4月3日・国立学校特別会計法公布。</p> <p>4月28日・OECDに加盟。</p> <p>10月10日・オリンピック東京大会開催。</p>
1965<昭和40>	<p>3月23日・大学制度委員会、審議結果の最終報告を総長に提出(学長選考基準、教養部のあり方、大学院制度に関して)。</p> <p>3月31日・東南アジア研究センターを設置。(101)</p> <p>4月13日・熊野寮および大学院生対象の室町寮開設。</p>	<p>2月7日・米軍機、北ベトナムへの爆撃(北爆)を開始。</p> <p>6月22日・日韓基本条約調印。</p> <p>10月21日・朝永振一郎、ノーベル物理学賞受賞。</p>
1966<昭和41>	<p>4月5日・保健管理センターを設置。(101)</p> <p>4月5日・工学部附属超高温プラズマ研究施設を設置。</p> <p>6月21日・学長選考基準全面改定。総長選考基準制定。選挙資格を助教授・講師にまで拡大。</p>	<p>5月16日・中国で文化大革命はじまる。</p>
1967<昭和42>	<p>5月31日・霊長類研究所を設置。(101)</p> <p>5月31日・結核研究所、結核胸部疾患研究所と改称。</p> <p>11月3日・創立七十周年記念祝典を京都会館において挙行。(108) 記念事業として『京都大学七十年史』を刊行、総合体育館(1972年竣工)および京大会館(1978年竣工)を建設。(108・116)</p> <p>11月5日・宇治市五ヶ庄の宇治総合運動場開場式挙行。</p>	<p>6月26日・国立7大学学長会議、大学院大学への昇格、教官増員など決議。</p> <p>8月3日・公害対策基本法公布。</p> <p>9月10日・学術審議会設置。</p> <p>10月8日・佐藤栄作首相の東南アジア訪問に反対して三派系全学連の抗議デモ。警官隊と衝突し京大生1人死亡(第1次羽田事件)。</p> <p>11月2日・佐藤首相の訪米に反対し、反日共系全学連の抗議デモ(第2次羽田事件)。</p>
1968<昭和43>	<p>2月13日・医学部闘争連合、登録医制度に反対して無期限ストライキ突入(6月教授会との合意を経てスト中止を決定)。</p> <p>12月12~13日・奥田総長・岡本道雄学生部長らと吉田寮・熊野寮自治会の「団交」。寮生側は20年長期計画の白紙撤回・即時新寮建設などを要求、大学側はこれを拒否。</p>	<p>1月29日・東大医学部学生自治会、医師法改正に反対、無期限ストに突入(東大紛争の発端)。</p> <p>5月27日・日本大学で全学共闘会議結成。</p> <p>9月30日・日大全共闘系学生、日大会頭と「大衆団交」。</p> <p>10.1 佐藤首相、「団交」を批判。</p> <p>10月21日・国際反戦デー。反日共系全学連、国会・防衛庁に侵入、新宿駅を占拠・放火。警視庁、騒乱罪を適用。</p> <p>11月18日・大学問題懇談会初会合(首相の私的諮問機関)。</p>
1969<昭和44>	<p>1月15日・総長・学生部長と、無条件増寮・20年長期計画撤回・財政全面公開を掲げる寮生らとの「団交」。</p> <p>1月16日・大学側の返答を不満とする寮生、「団交」決裂</p>	<p>1月18日・機動隊、東大安田講堂占拠の学生を排除。</p> <p>4月21日・文部省、全国の大学長</p>

年代	京都大学沿革	参考事項
	<p>を宣言し、学生部を封鎖。(110)</p> <p>1月23日・封鎖解除派により学生部封鎖解除。</p> <p>1月25～27日・総長らの出席のもとに「団交」、封鎖支持派学生から8項目要求。38時間後、学生側の宣言により決裂。</p> <p>1月31日・前日の代議員大会決議に基づき、教養部学生が各門にバリケード構築、無期限スト突入（続いて文、医、工、農学部学生が無期限スト突入）。(111)</p> <p>2月20日・奥田総長「全京大人に訴える」声明発表。岡本学生部長「学生諸君に訴える」声明発表。(111)</p> <p>3月3～5日・入学試験を学外11カ所で実施。(111)</p> <p>3月22日・大学院修士学位授与式および学部学生の卒業式の中止を決定。</p> <p>5月20日・『京大広報』第1号発刊。(113)</p> <p>6月9日・工業教員養成所を廃止。</p> <p>6月11日・大型計算機センターを設置。(118)</p> <p>6月17日・評議会、大学の運営に関する臨時措置法案への強い反対の意を表明。</p> <p>6月28日・第1回大学問題検討委員会開催。研究体制、教養課程、総長選挙制度に関する3部会を設置。</p> <p>9月17日・全共闘系学生が時計台を封鎖占拠。(112)</p> <p>9月21日・機動隊がバリケードを撤去して構内に入り、建物の封鎖解除を開始。</p> <p>9月22日・機動隊による時計台封鎖解除（学内の建物・門の封鎖が8カ月ぶりに全面解除）。(113)</p> <p>12月16日・工学部教授前田敏男、総長に就任。</p>	<p>に警官の学内立ち入りの最終判断は警察にあると新通達（1950.7.25の学校にありとする次官通達欄上げ）。</p> <p>5月24日・閣議、大学の運営に関する臨時措置法案を決定。</p> <p>7.10 加藤東大・奥田京大両総長、反対の共同声明。</p> <p>8.7 公布。</p>
1970<昭和45>	<p>1月10日・大学問題検討委員会、答申「教養課程の改善について」提出（教養部の廃止、全学開講科目設置、学生の科目選択の自由など）。</p>	<p>1月12日・中教審、「高等教育の改革に関する基本構想試案」中間報告（大学の多様化、教育と研究の分離、管理権限の集中など）。</p> <p>5月19日・筑波研究学園都市建設法公布。</p> <p>6月23日・日米安全保障条約、自動延長。</p>
1971<昭和46>	<p>3月31日・放射性同位元素総合センターを設置。(118)</p> <p>3月31日・工学研究所、原子エネルギー研究所と改称。</p>	<p>6月11日・中教審答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」を発表（研究と教育の分離、管理運営制度改革など）。</p> <p>6月17日・沖縄返還協定に調印。</p>
1972<昭和47>	<p>4月1日・医学部附属衛生検査技師学校、医学部附属臨床検査技師学校と改称。</p> <p>4月10日・廃棄物処理等専門委員会を設置。</p> <p>5月1日・体育指導センターを設置。(119)</p> <p>9月27日・大学問題検討委員会、答申「大学の未来像について」提出。</p> <p>11月22日・廃棄物流出についての説明会開催。前田総長が関係住民に大学による有害物質排出を陳謝。</p>	<p>3月18日・文部省、大学・大学院履修単位他校との互換制度を制定。</p> <p>9月29日・日中共同声明に調印。</p> <p>10月6日・国大協、全国共通第1次試験の基本構想を発表。</p>
1973<昭和48>	<p>1月16日・同問題委員会を設置。</p> <p>1月16日・評議会、経済学部教授会の上申を受けて学部助手竹本信弘の分限処分について審査開始。</p> <p>1月19日・経済学部学生大会、竹本助手の免職処分白紙撤回を要求し翌日からの無期限スト決議（続いて教養部、文、理、教育、農学部で無期限または長期スト突入）。(113)</p> <p>3月1日・教職員が1月以来のバリケードを撤去、封鎖解除。</p> <p>12月16日・医学部教授岡本道雄、総長に就任。</p>	<p>1月27日・ベトナム和平協定調印。</p> <p>3月1日・高等教育懇談会、高等教育拡充整備の基本構想を文相に報告（大学の地方増設・移転など）。</p> <p>9月29日・筑波大学設置（学系・学群制、副学長制、参与会制などの大学管理方式）。</p> <p>10月・第1次石油危機はじまる。</p>

年代	京都大学沿革	参考事項
1974<昭和49>	3月25日・全学合同の卒業式を総合体育館で6年ぶりに挙行。 6月4日・(財)京都大学創立七十周年記念後援会設立(1988年(財)京都大学後援会に改称)。	3月30日・大学設置審議会、「大学院及び学位制度の改善について」答申(博士課程5年の一貫教育と独立大学院の設置など)。 6月20日・大学院設置基準公布(独立専攻、独立大学院など)。
1975<昭和50>	1月14日・歴史的建築物保存調査専門委員会、学内の歴史的建築物の調査開始。(154~163) 4月22日・医療技術短期大学部を設置。これに伴い医学部附属助産婦学校、看護学校廃止(78年3月臨床検査技師学校廃止)。(120)	4月19日・国大協入試改善調査委員会、国立大学共通1次試験に関する最終報告書を発表。
1976<昭和51>	5月10日・工学部附属超高温プラズマ研究施設を改組し、ヘリオトロン核融合研究センターを設置。(120) 5月10日・放射線生物研究センターを設置。(120)	
1977<昭和52>	2月1日・評議会、竹本助手の分限処分について審査再開。 3月1日・機動隊の出動を要請し、竹本処分に反対する学生により封鎖占拠された本部総長室などの建物および本部正門の封鎖解除。 4月18日・環境保全センターを設置。 5月・教養部に教養部改善検討委員会設置。具体的な教養部改革案に着手。 6月18日・評議会、竹本助手の処分を可決。 7月1日・国際交流委員会を設置。 7月5日・埋蔵文化財研究センターを設置。(119)	5月2日・大学入試センター設置。
1978<昭和53>	4月1日・情報処理教育センターを設置。(119) 10月・『京都大学英文一覧』“Kyoto University Bulletin”第1版(1978/1979)刊行。 11月24日・教養部から総長に、独立研究科・科学基礎研究科設置案上申(翌月科学基礎研究科設置案等検討委員会設置)。	
1979<昭和54>	10月6・12日・全学的な公開講座として京都大学市民講座開催(以後毎年秋の土曜日に開催)。(122) 11月2日・フランス、パリ第7大学との間に学術交流協定締結(京大初の外国の大学との学術交流協定)。(122) 12月16日・農学部教授沢田敏男、総長に就任。	1月13日・初の国公立大学共通第1次学力試験実施。 1月17日・第2次石油危機はじまる。
1980<昭和55>	4月1日・医用高分子研究センターを設置。(121)	4月29日・文部省、「わが国における学術研究活動の状況調査」結果を発表。 12月5日・臨時行政調査会設置。
1981<昭和56>	1月23日・大学院審議会制規等専門委員会、答申「独立専攻・独立研究科の制度・運営」提出。 4月1日・工学部附属電離層研究施設を改組し、超高層電波研究センターを設置。(121) 10月19日・工学部教授福井謙一、ノーベル化学賞受賞。(128・165)	6月11日・中教審、「生涯教育について」文相に答申。
1982<昭和57>	1月8・9日・法学部で募集定員の一部について外国学校出身者のための特別選抜試験(第2次)実施(84年度から経済学部でも実施)。 8月7日・市内修学院に外国人研究者・留学生のための宿泊施設として国際交流会館が開館。(122)	9月1日・国公立大学の外国人教員任用特別措置法公布(外国人教員の正式任用可能)。
1983<昭和58>	2月22日・外国人教員の任期に関する規程制定(任期3年、再任を認め各部署で別に定めることも可)。	8月31日・21世紀への留学生政策に関する懇談会、首相・文相に提言を提出。
1984<昭和59>		8月8日・臨時教育審議会設置。 8月13日・大学設置基準・短期大

年代	京都大学沿革	参考事項
		学設置基準改定（臨時定員増のための基準緩和）。
1985<昭和60>	12月16日・工学部教授西島安則、総長に就任。	
1986<昭和61>	4月5日・アフリカ地域研究センターを設置。(121)	4月5日・学術情報センター設置。 12月4日・国鉄分割・民営化関連8法案公布。
1987<昭和62>	1月23日・大学院審議会制規等専門委員会、5期10年の審議結果をまとめた最終答申「大学院の整備・充実に関する答申」提出。 1月16日・宇治構内に、国際交流会館宇治分館開館。 4月14日・統合情報通信システム建設本部、大型計算機センターを母体に開設。KUINS（=Kyoto University Integrated information Network System）第1期計画建設事業開始。 10月31日・文学部博物館、新築され開館。毎年春秋2回公開展示を開催。(117)	5月19日・国立学校設置法施行規則を改定（民間資金による寄付講座の開設） 9月10日・大学審議会設置。 10月12日・利根川進、ノーベル生理学・医学賞受賞。
1988<昭和63>	4月8日・結核胸部疾患研究所、胸部疾患研究所と改称。 4月8日・遺伝子実験施設を設置。(119) 12月1日・国際交流センターを設置。(119)	
1989<平成1>	1月21日・教養部にかかわる構想検討委員会、教養部改組に向けての具体的構想を西島総長に報告（総合人間学部新設、教養課程教育の改革案、学術総合研究科の基本構想）。(130) 2月・3月・法学部を除く各学部で分離・分割方式による第2次学力試験実施。 3月27日・名誉博士号第1回授与式（ソ連・ゲルファント博士に授与）。(123) 4月20日・将来計画検討委員会、最終的な審議報告書（新キャンパス構想、学際的流動研究教育構想）を提出。 10月2日・京都大学春秋講義（秋季講座）開講（月曜講義、水曜講義をそれぞれ5回開催）。(123)	9月1日・大学審議会、大学院設置基準改定（大学院進学の弾力化など）。 11月10日・ドイツ・ベルリンの壁の取り壊しはじまる。 12月3日・米ソ首脳、マルタ島で会談、東西冷戦の集結を確認。
1990<平成2>	4月1日・総合情報通信システム建設本部を解散し、京都大学学術情報ネットワーク機構発足。KUINS 第2期計画に着手。(132) 6月8日・医用高分子研究センターを発展的に解消し、生体医療工学研究センターを設置。 6月8日・基礎物理学研究所、広島大学理論物理学研究所を統合。 6月8日・留学生センターを設置（これに伴い国際交流センター廃止）。(133)	1月13日・初の大学入試センター試験実施。 1月30日・中教審、「生涯学習の基盤整備について」答申。
1991<平成3>	4月12日・木材研究所、木質科学研究所と改称。 4月12日・生態学研究センターを設置（これに伴い大津臨湖実験所、植物生態研究施設廃止）。(121) 4月12日・大学院人間・環境学研究科を設置。(131) 12月16日・医学部教授井村裕夫、総長に就任。	1月17日・湾岸戦争勃発。 5月17日・大学審議会、「平成5年度以降の高等教育の計画的整備について」など答申（大学の新增設抑制）。 5月17日・大学審議会、「大学院の整備充実について」答申。 6月3日・大学設置基準、短期大学設置基準、学位規則など改定（設置基準の大綱化）。 7月1日・学位授与機構設置。 11月25日・大学審議会、「大学院の量的整備について」答申（大学院生の倍増、履修形態の弾力化など）。

年代	京都大学沿革	参考事項
1992<平成4>	<p>4月・全学共通科目開講（新設の総合人間学部の科目を中心に各部局からの提供科目を加えて新編成）。(130・152)</p> <p>4月・法学部大学院重点化。</p> <p>9月30日・総合人間学部を設置。(130)</p>	<p>3月6日・文部省、報告書「リフレッシュ教育の推進のために」作成（社会人技術者を対象とした高等教育機関における再教育推進）。</p> <p>5月1日・国家公務員の週休2日制開始。</p> <p>6月5日・PKO協力法案成立。</p>
1993<平成5>	<p>3月9日・通則改定（休日に土曜日を加える）。</p> <p>3月31日・教養部を廃止。</p> <p>4月・医学部で大学院重点化開始（1995年完成）。</p> <p>4月・工学部で大学院重点化開始（1996年完成）。</p>	
1994<平成6>	<p>2月・将来構想検討委員会企画小委員会、「21世紀における京都大学のあり方について—中間報告—」公表（4つの独立研究科構想を含む大学院拡充、学部教育改革、第3キャンパスの必要性などをあげる）。</p> <p>3月29日・新キャンパス委員会設置。</p> <p>4月・理学部で大学院重点化開始（1995年完成）。</p> <p>6月24日・高等教育教授システム開発センターを設置。(130)</p> <p>6月・『自由の学風を検証する——京都大学自己点検・評価報告書』刊行。(131)</p>	
1995<平成7>	<p>4月・農学部で大学院重点化開始（1997年完成）。</p> <p>6月27日・同和問題委員会、同和・人権問題委員会と改称。</p>	<p>1月17日・阪神・淡路大震災発生。</p> <p>9月18日・大学審議会、「大学運営の円滑化について」答申（学長・学部長等の権限強化）。</p>
1996<平成8>	<p>3月31日・大学院エネルギー科学研究科を設置。(131)</p> <p>4月1日・アフリカ地域研究センターを発展的に解消し、人間・環境学研究科アフリカ地域専攻およびアフリカ地域研究資料センターを設置。</p> <p>4月・文学部大学院重点化。</p> <p>4月・経済学部で大学院重点化開始（1997年完成）。</p> <p>5月11日・原子エネルギー研究所、エネルギー理工学研究所に改組。(131)</p>	<p>10月29日・大学審議会、「大学教員の任期制について」答申。</p>
1997<平成9>	<p>3月15日・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（KU-VBL）を設置。(132)</p> <p>3月31日・情報処理教育センター・工学部附属高度情報開発実験施設を廃し、総合情報メディアセンターを設置。(133)</p> <p>3月31日・文学部博物館を廃し、総合博物館を設置。(144・145)</p> <p>4月・薬学部大学院重点化。</p>	